

平成23・24年度

# 提言の中間まとめ

平成24年3月

宮崎県社会教育委員会議

## これまでの会議と提言の中間まとめ

平成24年3月 宮崎県社会教育委員会議

### 第1回目の会議から 「本県の社会教育の推進に係る現状と課題」

#### 1 家庭に関すること

- 本県の家庭教育施策は、各市町村や各種団体を通じて実施する支援策となっている。具体的には、「子どもの生活リズムの向上に関する取組」や「家庭における読書活動の推進に関する取組」、「食育に関する取組」などがあげられる。
- 「子どもの生活リズムの向上に関する取組」では、子どもの生活習慣づくりを進めることが、生活能力のみならず、学力向上にもつながることから、県内の各学校が主体的に「早寝早起き朝ごはん運動」、「ノーメディア・デー（タイム）」に取り組むなど、家庭における親子の「絆づくり」も併せて取り組んでいる。  
しかしながら、単にメディアを一律に拒絶すれば、家族の会話が深まり、「絆づくり」ができると考えるのは早計であると考え。携帯電話やゲーム機などのメディアを手にした子どもが、自己コントロールができなくなることが問題であり、家庭において、社会のルールとしてテレビなどメディアそのものを上手に使う能力や様々な情報を取捨選択して活用する能力を大人の責任において教えることが必要である。
- 「家庭における読書活動の推進に関する取組」では、「家読（うちどく）」の取組をとおして、親子で時間を設定して感じたことを語り合う取組が広がっている。これは、子育てには子どもと共有する時間を作ることと、そのような取組の周知を図っていくことが重要であり、家庭で親子が向き合う時間の確保をねらっているものである。  
しかし、子どもと接する時間を十分確保できない家庭もあることにも留意しなければならない。そのためには、家庭と地域の「読書活動ボランティア」との連携・協力も大切になってくる。
- 「食育に関する取組」では、子どもが、自ら自分の弁当を作り、学校に持参する「弁当の日」が、県内の学校で広がっている。この取組は、子どもだけで弁当を作り、後片付けも行うことにより、保護者はもちろん食に関わる全ての方々への感謝の気持ちを持つなど、家族の「絆」を深めることにもつながるもので、今後、全県下への広がりが期待される。
- このような取組が推進されている中、子育てに無関心な保護者や子どもの教育が不十分である保護者など、困難な状況にある家庭が見受けられるのも事実である。このため、次に親となる世代の教育を含めた県民総ぐるみによる取組の充実が望まれている。



家庭の教育力の向上のためには、保護者と子どもが共働・共汗できる環境を積極的につくり、家族の会話が深まる時間を設け、「家族の絆づくり」を育むことが大切である。

## 2 地域に関すること

- 子ども会などの社会教育関係団体は、「地域の子どもは地域で育てる」ことを主な目的として、それぞれが活動している。最近では、公民館活動の中で「子ども会活動」の取組が行われるなど、社会教育関係団体相互の連携も図られつつある。このように、関係団体や機関が連携を図りながら、地域が主体となった活動を展開する中で、地域住民と子ども、親子、子ども同士などで活動する機会を増やし、ひいては、地域住民相互のコミュニケーションを深めることが大切である。
- 団塊の世代と言われ、仕事を退いた多くの方々の、いわゆる「シニアパワー」を地域の教育に生かすことが大切なことである。また、世代間の密なつながりは、宮崎ならではのよさであり、いわゆる「シニアパワー」を取り入れた事業のさらなる展開が望まれている。
- 県内には、様々な社会教育施設があるが、利用や活用に関しては、周知不足が課題の一つにあげられる。例えば、図書館の貸本カードの仕組みや無料でインターネットを使用できる施設、あるいは午後5時以降も利用できる社会教育施設などの周知を図ることが必要である。
- 県内には、例えば、「読書の町づくり」を掲げるなど、地域が共通の目標を設定し、住民が一体となって、活動を展開している市町村がある。このように、それぞれの自治体が地域の特性や課題を見据え、その課題解決に向けて自治体を挙げて取り組んでいくことが望まれる。
- 県教育委員会が推進する、「企業の力を教育に！『みやざきの教育』アシスト事業」のように学校・家庭・地域と企業等が連携して教育を推進する仕組みづくりを進めることは、極めて重要である。その際、企業が各学校の事情や地域の社会教育関係団体等の状況を十分理解しているとは言えない現状や、学校・家庭・地域が、企業等の教育的資源を十分に把握していない現状があり、教育現場のニーズと企業等の事情をうまくマッチングさせることが課題である。



地域の教育力の向上のためには、地域の状況に応じて公民館や子ども会などの社会教育関係団体や企業・団体等がそれぞれの役割を果たしつつ、相互の活動を連携させてコミュニケーションを図ることが大切である。

### 3 学校に関すること

- 学校と地域が、「子どもたちの健やかな成長」という共通の目標に向かって、緊密に連携し信頼を深めることは、地域全体の教育力を高めることにもなり、極めて大切なことである。県内の各学校においては、「登下校の見守り活動」や「読み聞かせボランティア」、「教科指導等への地域人材の関わり」など、子どもの教育支援を行う地域住民が増えており、地域の学校支援ボランティア活動の取組が進んでいる。
- これらの取組がうまく機能するためには、学校長のリーダーシップ、地域住民が学校支援活動に参加することについての教職員の理解、学校支援ボランティアの人材の確保、学校とボランティアとの調整を行うコーディネーターの養成などが必要となる。
- 子どもたちを取り巻く社会には、性に関する情報があふれていることから、子どもたちの性教育には、情報を正確に把握し、判断する力を伸ばすことが必要である。このため、学校教育における性に関する指導においては、方法論だけではなく、子どもたちが「生命」について「考える力」を育成することが重要である。  
性教育については、高校や大学の段階では遅いので、小学校、中学校のそれぞれの段階を追って学ぶことができるようプログラム化したり、参観日に助産師など専門家を招聘して参観授業や懇談会を実施したりするなど地域の専門的な人材の活用が望まれている。
- このような「責任感をもった親になるための教育」を、義務教育の段階からしっかりと行っていくべきである。中学校では、心と体の成長や家庭生活などについて、保健体育科や技術・家庭科の授業で計画的に指導がなされているが、これらのことを全て学校教育の中で解決するには、時間的にも人材的にも様々な困難が予想される。学校・家庭・地域が一体となって取り組むためには、PTAの家庭教育学級などでも関係する講座を実施する必要がある。



学校には、学校教育以外のものまで期待されるようになっており、学校支援ボランティアなど、地域全体で学校を支援する仕組みづくりが重要である。

さらに、学校としても、地域住民に積極的に情報を発信するなど、地域に開かれた学校づくりが望まれている。

## 第2回目の会議から

### 「家庭や地域の教育力の向上のために求められていること」

#### 1 地域活動等への子どもたちの積極的参画の推進

- 地域の中では、子どもから青年層、お年寄りまでが一緒に活動することが望まれている。そのためには、子どもたち自らが地域活動に主体的に関わり、地域課題解決のための方策について話し合うなど、子どもの手で活動が行われる仕組みづくりが、求められている。さらに、子どもたちの活動を周りにいる地域の大人が見守り、支援することも大切である。

例えば、子ども会では、小中学生をもつ保護者がその役割を担っているが、地域住民の全てが子ども会の活動に関わるなど、関係団体や世代を越えた活動の推進が必要である。いずれは、「地域の子どもは地域の人材で育てる」、いわゆる、※1「人材の地育地活」が望まれている。

- 地域の実態に応じて、活動を行っている民間団体等と社会教育関係団体との連携が求められている。例えば、「放課後子ども教室」などの施策を進めていくにも、NPOと公民館が連携した活動の展開など、様々な活動ができる。

特に、子どもたちに「社会的責任」や「地域への貢献」などの意識付けを図る必要がある。そのような活動を継続することが、子どもたちが将来地元に戻ってくることに繋がる。

- 県内の市町村では、例えば、地域の夏祭りに地元の中学生や高校生が、御輿を担いだり、神楽を舞ったりするなど、伝統芸能の継承活動があちこちで行われている。このような活動をとおして、地域とのつながりが生まれ、子どもたちに地域のよさが受け継がれている。子どもからお年寄りまでが一緒になって汗を流すことで、絆を深めることができるこのような取組は、地域の教育力を高める上で、大変有意義である。

※1 「人材の地育地活」・・・地域の子どもたちを地域に貢献する人材に育てることにより、次の世代を育成するサイクルを構築するという意味

#### 2 行政と企業、市民団体、社会教育関係団体、学校、NPO等との相互連携

- 様々な取組を推進する上では、行政主導ではなく、地域住民が主体となった取組・運営が必要である。そのためには、学校・家庭・地域がそれぞれのもつ役割を果たしつつ、行政と企業、市民団体、社会教育関係団体、学校、NPO等が、相互連携して地域の教育課題に取り組むことが求められている。

その際、地域によって組織の実状が異なるので、連携の仕方について十分に協議することが肝要である。

- 例えば、「あいさつの指導（あいさつ運動等）」は、県内殆どの学校で様々な取組がなされているが、校内ではあいさつができていても、地域ではできないという実態もある。これは、大人たちが地域においてあいさつがしっかりできないことに加えて、家庭における躰が不十分であることに起因していると考えられるので、地域における関係機関・団体等のさらなる連携が必要である。

### 3 地域コーディネーターの必要性

- 昨今、子どもと接する時間を十分確保できない家庭が多くなり、また、学校支援や地域活動に関わる余裕もないことが指摘されている。学校から地域への情報発信も不足しており、地域住民も自分の力を学校教育に生かす方法がわからない面もある。

このため、学校・家庭・地域をつなぐ地域コーディネーターの育成が求められている。特に、学校と地域とが連携した教育を推進する上では、お互いがもつ資源や情報を共有、協議することが望まれるが、打ち合わせなどを行う時間の設定が十分に確保できないなどの課題も指摘されている。そのような課題を解決するには、窓口として、キーパーソンとなるコーディネーターの存在が重要である。

- 高校、大学生、青年団等の青年層が小中学校と関わりがもてるような仕組みづくりはできないものか、その検討が必要である。

### 4 具体的な取組に対しての持続可能性の在り方

- 地域の教育力を高めるには、地域の活動を持続可能とするための手立てが求められている。例えば、地域のニーズも考慮せずに活動を計画してもうまくいかない。地域の特性や経緯を踏まえて無理のない場を設定し、地域住民の興味や動機付けを大切にしながら、地味であっても息の長い活動を目指せるかがポイントである。

- 例えば、子育て支援ボランティアなど、持続可能な仕組みとしてなら、「有償」という選択肢もある。あるいは、子育てボランティアの参加に消極的な人がいたとしても、地域の活動に関わりやすい仕組みをつくり、巻き込めるなら、そのことでおもしろさや楽しさがわかり、ずっと活動を続けてくれる人材が出てくるのではないかと考える。



地域活動を活性化するためには、子どもたち自らが地域の行事等に主体的に関わる仕組みづくりを行うなど、地域に貢献できるように育て、次の人材育成に活かすサイクルをつくること、いわゆる「人材の地育地活」が、望まれている。

## 第3回目の会議から 「コミュニティ社会の再構築」

### 1 地域の課題の意識化、目標の共有化

- 地域の課題の意識化、地域の目標の共有化のためには、地域の公民館や子ども会、地域婦人連絡協議会、PTAなどの社会教育関係団体の代表者や自治会の代表者、学校代表などが一堂に会するなど、地域の情報を共有化することが必要である。それを進めるためには、横の連携を活かすコーディネーターや※<sup>3</sup>ファシリテーターの存在が重要である。
- 地域づくりの鍵は「人」である。人は、人材等の情報をもっており、ネットワークを形成することができる。地域とNPO法人との連携は、図りやすいが、活動を継続していくためには、人的情報を収集し、活動を積極的に推進するリーダーの存在が重要である。

※3 ファシリテーター・・・会議などにおいて、議論に対して中立な立場を保ちながら話し合いに参加し、議論をスムーズに調整しながら合意形成や相互理解に向けて深い議論がなされるよう調整する役割を負う人。

### 2 地域の目標の共有化

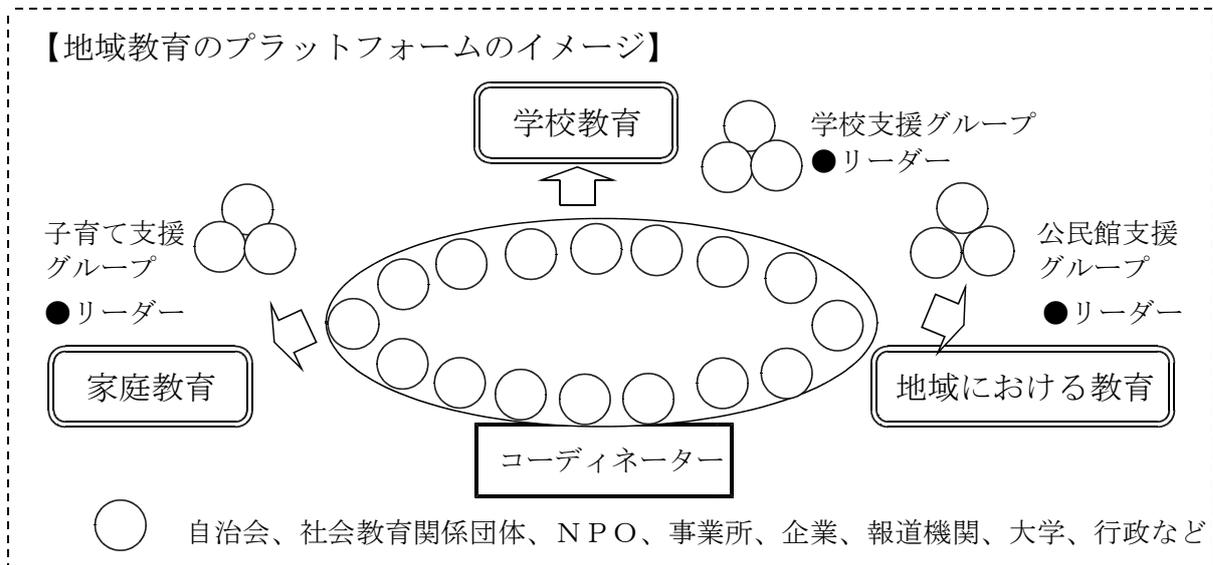
- 地域の課題や目標を共有化するためには、地域住民を対象としたアンケート調査が有効である。「地域の諸課題」についてのアンケート調査を実施し、地域に公表し、地区の施策や活動に反映することは大切なことである。調査には、社会教育関係団体も主体的に参加することが望まれる。
- 地域と行政とが対等な立場で自主・自立を図ることができ、各市町村の風土に合った永続的に続く組織づくりが望まれている。例えば、カフェ形式をとった子育て相談など、地域の方々が自由に出入りでき、常に相談できる場があることが大切である。

### 3 地域の課題解決のための手立て

- 児童生徒が、それぞれの地域づくりに参加する様々な取組が県内の各地域で行われてきている。将来のまちづくりについて、児童生徒が子どもの視点から見た地域の課題を示し、各世代の大人が真剣に耳を傾け、小さなことでもその課題解決が実現できると、地元に貢献したいという意識づくりにつながる。
- 様々な団体により地域づくりのための活動が行われているが、それらの団体が集う場所がないのが現状である。公民館でも学校でもいいので、ボランティアが集い、考えを出し合い、練り上げる場が欲しい。そこが、地域づくりの拠点となる。
- 地域の課題解決のためには、様々な教育活動がより効果的に行われるように、子どもからお年寄りまでの各世代が、必要とされる情報や教育資源を必要な時に提供できる仕組み、いわゆる※<sup>2</sup>地域教育のプラットフォームづくりが必要である。

- 地域教育のプラットフォームづくりにより、学校支援ボランティアとなる人材の確保や学校と地域住民をむすぶ調整役となるコーディネーターの育成を図ることができ、地域住民が学校支援活動に参加しやすくなることが期待される。

※2 地域教育のプラットフォーム・・・地域の指導者や関係機関・団体が集まり、必要とされる情報や教育資源を提供し合い、地域の社会教育を推進していく仕組み



【参考：青森県の教育支援プラットフォーム】

学校や家庭、地域等において、様々な教育活動がより有効に行われるよう、子どもたちに関わる多様な機関や教育活動そのものを、中間的支援機関を中心にネットワーク化し、学校教育や社会教育の場で行われる教育活動の企画から実施にいたる各段階において、必要とされる情報、教育資源活用のノウハウ及び人的支援などについて、総合的支援を提供するシステムである。

- プラットフォームづくりには、地域の実状に応じた様々なものが考えられるが、ヒューマン（人）パワーやシステムづくりには、どうしても財源が必要であるので、継続した活動をしていくためには、システム（仕組）づくりを行政が行い、行政と民間が協働し、かつ、ある程度の財源の確保が望まれる。



コミュニティ社会を再構築するためには、地域の課題や目標を意識化するとともに、情報の共有化が必要である。その課題を解決するためには、地域の指導者や関係機関・団体が集まり、必要とされる情報や教育資源を提供し合い、地域の社会教育を推進していく仕組み、いわゆる、地域教育のプラットフォームづくりが望まれている。

## 提言の中間まとめのキーワード

### 「家族の絆づくり」・・・詳細は1ページ参照

家庭の教育力の向上のためには、保護者と子どもが共働・共汗できる環境を積極的につくり、家族の会話が深まる時間を設け、「家族の絆づくり」を育むことが大切である。

### 「多様な主体による横の連携」・・・詳細は2～3ページ参照

地域の教育力の向上のためには、地域の状況に応じて公民館や子ども会などの社会教育関係団体や企業・団体等がそれぞれの役割を果たしつつ、相互の活動を連携させてコミュニケーションを図ることが大切である。

### 「人材の地育地活」・・・詳細は4～5ページ参照

地域活動を活性化するためには、子どもたち自らが地域の行事等に主体的に関わる仕組みづくりを行うなど、地域に貢献できるように育て、次の人材育成に活かすサイクルをつくること、いわゆる<sup>※1</sup>「人材の地育地活」が、望まれている。

※1 「人材の地育地活」・・・地域の子どもたちを地域に貢献する人材に育てることにより、次の世代を育成するサイクルを構築するという意味

### 「地域教育のプラットフォームづくり」・・・詳細は6～7ページ参照

コミュニティ社会を再構築するためには、地域の課題や目標を意識化するとともに、情報の共有化が必要である。その課題を解決するためには、地域の指導者や関係機関・団体が集まり、必要とされる情報や教育資源を提供し合い、地域の社会教育を推進していく仕組み、いわゆる、<sup>※2</sup>地域教育のプラットフォームづくりが望まれている。

※2 地域教育のプラットフォーム・・・地域の指導者や関係機関・団体が集まり、必要とされる情報や教育資源を提供し合い、地域の社会教育を推進していく仕組み